

様式第2号（第4条、第5条関係）

事業（変更）計画書

1 開発事業の名称及び目的

(1) 名称

(2) 目的

2 開発区域及び適用区分

(1) 開発区域	東吾妻町大字	字	番地
		m^2	(変更前) m^2

(2) 適用区分（いずれかに○印をしてください。）

- ・土地開発事業 開発区域の面積が $1,000m^2$ 以上
- ・中高層建築物の建築事業 建築物の高さが 10m 以上
- ・太陽光発電設備の設置事業 発電出力が 30Kw 以上

(単位： m^2)

地目	宅地	田	畠	山林	原野	雜種地	その他	計
登記簿								
現況								

3 開発区域の土地利用計画（面積は計画面積）

(単位： m^2)

利 用 計 画	農 地	宅 地	道 路				その他	計
面 積								

4 法令の規定により行為の制限がなされている土地の状況

5 開発事業に係る施設・設備の規模及び構造

6 公共・公益的施設の整備計画及び維持管理計画（費用負担を含む。）

7 用水等計画

(1) 用水計画

(2) 消防水利計画

(3) 雨水等排水計画

8 公害防止計画

(1) し尿及び雑排水の処理計画

(2) 可燃ゴミ及び不燃ゴミの処理計画

(3) その他の公害防止計画

9 開発事業の効果

10 文化財の保護計画

11 災害防止計画

12 自然環境の保全計画

13 開発事業の目的に対する需用の見通し

14 土地売買等の契約締結の開始及び終了の予定年月日

　　売買・賃貸借・使用貸借・その他()

　　年　月　日～　　年　月　日

15 工事着手及び完了の予定年月日

　　年　月　日着手～　　年　月　日完了

16 資金計画

明　細	自己資金	借 入 金	そ の 他	計
用 地 費				
工 事 費				
計				

17 同様な事業の主な実績や業績など

18 工事完了後の管理計画及び責任者

19 太陽光発電設備の設置事業の場合、将来的な設備更新や処分の見通し

20 事業計画書の作成事務取扱責任者の氏名及び連絡先

(事業変更計画書の場合も必ず記入してください。)

　　責任者　郵便番号

　　住　　所

　　氏　　名

　　電話番号

備考　事業変更計画書の場合、変更のない項目については「変更なし」と明記してください。